

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先 責任者役職名 主計部 部長

氏名 鈴木 恒徳

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当支払開始日 -

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

大証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5224-2030

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	20,393	()	15,202	()	15,036	()
14年9月中間期	()	()	()	()	()	()
15年3月期	957		353		55	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	11,251	()	1,035	84
14年9月中間期	()	()		
15年3月期	30		8,663	02

(注) 期中平均株式数(自己株式数を除く)

普通株式 15年9月中間期 10,861,709株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 2,553,012株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
15年9月中間期	0	
14年9月中間期		
15年3月期		0

(注) 普通株式の配当状況を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,598,545	3,534,947	98.2	49,129 79
14年9月中間期				
15年3月期	3,595,643	3,545,885	98.6	46,568 87

(注) 期末発行済株式数(自己株式数を除く)

普通株式 15年9月中間期 11,294,921株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 10,582,345株

期末自己株式数 15年9月中間期 390株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 80株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円
通期	26,000	15,000	10,000	3,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,840円 45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数

	15年9月中間期		15年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	10,861,709	11,294,921	2,553,012	10,582,345
第一回第一種優先株式	33,000	33,000	7,951	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	24,096	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	36,144	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	30,120	125,000
第九回第九種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	33,734	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	34,111	943,740
第十二回第十一種優先株式	81,544	50,600	3,668	101,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	1,326	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。

普通株式数は自己株式数控除後のものです。

普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式50,900株が転換されたことによるものです。

配当状況

	15年9月中間期	15年3月期
	(中間配当)	(年間配当)
普通株式	0円	0円
第一回第一種優先株式	0	22,500
第二回第二種優先株式	0	8,200
第三回第三種優先株式	0	14,000
第四回第四種優先株式	0	47,600
第六回第六種優先株式	0	42,000
第七回第七種優先株式	0	11,000
第八回第八種優先株式	0	8,000
第九回第九種優先株式	0	17,500
第十回第十種優先株式	0	5,380
第十一回第十一種優先株式	0	165
第十二回第十一種優先株式	0	21
第十三回第十三種優先株式	0	247

平成16年3月期の1株当たり配当金予想

	1株当たりの年間配当金	
	期末	
普通株式	3,000円	3,000円
第一回第一種優先株式	22,500	22,500
第二回第二種優先株式	8,200	8,200
第三回第三種優先株式	14,000	14,000
第四回第四種優先株式	47,600	47,600
第六回第六種優先株式	42,000	42,000
第七回第七種優先株式	11,000	11,000
第八回第八種優先株式	8,000	8,000
第九回第九種優先株式	17,500	17,500
第十回第十種優先株式	5,380	5,380
第十一回第十一種優先株式	20,000	20,000
第十二回第十一種優先株式	2,500	2,500
第十三回第十三種優先株式	30,000	30,000

(参考)

「15年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{*2}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額}^{*3}}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数}^{*2}}$$

「16年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}^{*2}}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式数を除く

*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,164		3,538	
その他の流動資産	1,671		2,228	
流動資産合計	3,835	0.1	5,766	0.2
固定資産				
有形固定資産	658		-	
無形固定資産	3,697		187	
投資その他の資産	3,589,288		3,588,471	
関係会社株式	3,588,487		3,588,471	
その他の固定資産	801		0	
固定資産合計	3,593,643	99.9	3,588,658	99.8
繰延資産	1,066	0.0	1,219	0.0
資産合計	3,598,545	100.0	3,595,643	100.0
(負債の部)				
流動負債				
コマーシャル・ペーパー	60,000		49,000	
賞与引当金	150		-	
その他の流動負債	3,147		758	
流動負債合計	63,298	1.8	49,758	1.4
固定負債				
退職給付引当金	69		-	
その他の固定負債	229		-	
固定負債合計	299	0.0	-	-
負債合計	63,598	1.8	49,758	1.4
(資本の部)				
資本金	1,540,965	42.8	1,540,965	42.9
資本剰余金				
資本準備金	1,752,885		1,752,885	
資本剰余金合計	1,752,885	48.7	1,752,885	48.7
利益剰余金				
利益準備金	4,350		4,350	
任意積立金	147,662		247,662	
中間(当期)未処分利益	89,134		30	
利益剰余金合計	241,146	6.7	252,043	7.0
その他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-
自己株式	44	0.0	8	0.0
資本合計	3,534,947	98.2	3,545,885	98.6
負債資本合計	3,598,545	100.0	3,595,643	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月 8日) (至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
営業収益	20,393	100.0	957	100.0
営業費用	5,191	25.5	604	63.1
販売費及び一般管理費	5,191		604	
営業利益	15,202	74.5	353	36.9
営業外収益	256	1.3	1,137	118.8
営業外費用	421	2.1	1,435	149.9
経常利益	15,036	73.7	55	5.8
特別損失	466	2.3	-	-
税引前中間(当期)純利益	14,570	71.4	55	5.8
法人税、住民税及び事業税	3,368		27	
法人税等調整額	48		2	
法人税等計	3,319	16.2	24	2.6
中間(当期)純利益	11,251	55.2	30	3.2
前期繰越利益	77,883		-	
中間(当期)未処分利益	89,134		30	

< 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 9年 ~ 18年
器具及び備品: 2年 ~ 9年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

< 追加情報 >

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別損失として358百万円計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、112百万円であります。

5. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 中間貸借対照表の注記 >

有形固定資産の減価償却累計額は 180 百万円となっております。

< 中間損益計算書の注記 >

1. 減価償却実施額

有形固定資産 180 百万円

無形固定資産 381 百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

コマーシャル・ペーパー利息 51 百万円

< 有価証券関係 >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	146,968 百万円	660,256 百万円	513,287 百万円